

資料編

I. 金属労協の資料

I-1. JC共闘の取り組みの基本的考え方と要求基準

年	情勢と取り組みの基本的考え方	賃金の要求基準	産別の要求基準	GDP (実質) (名目)	CPI	失業率	
2005年	<p>■日本経済は、景気回復が鈍っているものの、先行き不透明感が増し、未だデフレからの脱却は困難。金属産業各企業の業績は増収増益傾向であり、一部に改善の遅れがみられるものの全体として回復。完全失業率は依然として高水準であり、雇用形態の多様化がさらに進展している。日本全体の賃金水準は低下傾向が続き、規模間格差は拡大、少子・超高齢化の進展など、社会の変化に対応した労働条件の整備が必要。</p> <p>■第2次賃金・労働政策で提示した「生活と調和と自己実現をめざす多様な働き方」の実現をめざす取り組みの第一歩と位置づけ、日本経済の成長や企業業績回復の成果を職場実態に応じた総合労働条件へ反映させ、さらなる未組織労働者の指導を示すことによる未組織労働者を含めた社会全体への波及をめざし、社会的な共感を呼び起こす運動を推進。</p>	<p>■大きくくり職種別賃金形成に向けて、仕事・役割重視、絶対水準重視の個別賃金決定に向けた取り組みの推進、2005年は取り組み可能な産別、単組からスタート。</p> <p>■産業界、産業内の賃金格差の実態や業績回復に対する組合員の貢献を踏まえ、積極的に格差改善に取り組む。</p> <p>・標準労働者の到達目標 高卒35歳・勤続17年・技能職309,000円以上 高卒30歳・勤続12年・技能職266,000円以上 ・最低到達目標 上記の8割程度</p> <p>■すべての組合は賃金構造維持分確保の取り組みを強力に進める。定昇(相当)分込みで取り組み組合は産別指導のもと実態を踏まえて対応、定昇(相当)分は2%、6,000円程度。</p>	<p>◆電機連合</p> <p>◆自動車総連</p> <p>◆JAM</p> <p>◆基幹労連</p>	<p>35歳技能職基幹労働者・30歳技術職基幹労働者のいずれかを選択し、その個別現行賃金水準の確保を図る。</p> <p>◇平均賃金：賃金カーブ維持分確保を大前提とし、各組合は格差・体系は正や水準向上に向け、積極的にベースアップ分を設定する。</p> <p>◇個別ポイント絶対水準要求：現行のポイント賃金水準を維持した上で、各組合は格差・体系は正や水準向上に向け、積極的にベースアップ分を設定する。</p> <p>賃金構造維持分を確保。その上で、格差と賃金構造上の歪みを是正する要求を組み立てる。</p> <p>◇定期昇給：制度的な定期昇給の実施およびその確認、または定期昇給相当分を確保する。定期昇給制度未確立または未整備な組合については、制度化ないし整備に取り組み。</p> <p>◇賃金の改善要求：賃金格差を考慮し、条件の整う組合は主体的に取り組み。</p> <p>定期昇給をはじめとする賃金構造維持分の確保</p>	1.9 0.8	0.0	4.6
2004年	<p>■日本経済が回復基調を強めながらも、依然としてデフレ状態。金属産業は、全体として業績回復傾向にあるものの、産業・企業ごとにバラつきが大きく、国際競争の更なる激化が懸念される状況。</p> <p>■日本の基幹産業である金属産業にふさわしい「総合労働条件の構築」をめざす取り組み。すべての組合で賃金構造維持分の確保を図り、さらに産業・企業の実態を踏まえて、賃金・一時金など総合労働条件の改善に取り組む。</p>	<p>■賃金構造維持分の確保と賃金制度確立 すべての組合は同一銘柄における賃金水準の維持・確保を図るため、賃金構造維持分確保の取り組みを強力に進める。</p> <p>定昇(相当)分込みで取り組み組合は、産別指導のもと実態を踏まえて対応。定昇(相当)分は2%・6,000円程度。</p> <p>■金属産業にふさわしい賃金水準の実現 賃金格差の改善は、産業・企業の実態を踏まえて、主体的に賃金水準の引き上げの取り組みを行う。</p> <p>■標準労働者の到達目標 35歳・勤続17年・技能職309,000円以上、30歳・勤続12年・技能職266,000円以上 ■標準労働者の最低到達目標 上記の8割</p>	<p>◆電機連合</p> <p>◆自動車総連</p> <p>◆JAM</p> <p>◆基幹労連</p> <p>◆全電線</p>	<p>35歳技能職基幹労働者・30歳技術職基幹労働者のいずれかを選択し、その個別現行賃金水準の確保を図る。</p> <p>賃金カーブ維持分+α 賃金構造維持分の確保</p> <p>◇鉄鋼部門：中期賃金改善、04、05年度の定昇実施を労使確認</p> <p>◇船重部門：定期昇給(相当)分、昇進・昇格原資などの確実な実施</p> <p>◇非鉄部門：制度的な定昇の実施、または定昇相当分確保</p> <p>定期昇給をはじめとする賃金構造維持分の確保</p>	1.9 0.8	0.0	4.6

年	情勢と取り組みの基本的考え方	資金の要求基準	雇用の要求基準	GDP (実質) (名目)	CPI	失業率
2003年	<p>■ 経済の先行きに対する底割れ懸念、国際競争は更に悪化。</p> <p>■ 今後のJIC共闘の基本的な取り組み方向として、6つの課題を整理し、2003年闘争を改革の第1ステップとして、労働条件全体への適正な配分を通じた総合労働条件改善への闘争を強化。新たに「JICミニマム(35歳)」を設定、一時金の最低獲得水準年間4カ月を明示するなど、下支えの取り組み強化。</p>	<p>■ 賃金水準の維持・確保 すべての組合は賃金構造維持分確保の取り組みを強力に進める。 定昇(相当)分込みで取り組む組合は産別指導のもとと実態を踏まえて対応。定昇(相当)分は2%(6,000円程度)</p> <p>■ 賃金水準改善 産業・企業状況によって、主体的に取り組みを行う。 ■ 標榜の到達目標 35歳・勤続17年・技能職309,000円以上、30歳・勤続12年・技能職266,000円以上 ■ 標榜の最低到達目標 上記の8割</p>	<p>◆ 電機連合 35歳技能職基礎労働者・30歳技術職基礎労働者のいずれかを選択し、その個別現行賃金水準の確保を図る。 賃金カーブ維持分+α 賃金構造維持分の確保 定期昇給(相当)分、昇進・昇格原資などの確保 ◆ 自動車総連 定期昇給をはじめとする賃金構造維持分の確保 ◆ JAM 定期昇給相当分の確保、平均ベア1,000円 ◆ 造船重機労連 ◆ 全電線 ◆ 非鉄連合</p>	<p>2.0 0.8</p>	△0.3	5.1
2002年	<p>■ 国際競争の熾烈化による産業・企業の本業環境が変化、名目・実質ともマイナス成長、物価もマイナス、先行き不安定要因の増大、産業・企業ごとの違いが拡大、失業率5%台という危機的な状況の中での交渉。</p> <p>■ 2002年闘争の基本スタンスを「勤労者の雇用を確保し、生活の安定を確立する」ための取り組みと位置づけ、「雇用の維持・確保」を第一義におき、達成に全力を傾注。最低でも賃金構造維持分を確保し、その上で当該産別の産業状況を踏まえ「純ベア」の取り組み。</p>	<p>■ 賃金構造維持分 すべての組合は、賃金構造維持分確保の取り組みを進める ■ 賃金引上げ 産業動向を見据えた上でベア1,000円、定昇(相当)分は2%(6,000円)程度、産別ごとに対応 ■ 35歳標榜 到達水準309,000円以上</p>	<p>◆ 電機連合 現行個別賃金水準の確保 すべての組合で賃金カーブ維持分を確保、ベア分は1,000円を基準 賃金構造維持分の確保 定昇の2年間実施を労使確認 平均ベア：1,000円 賃金構造維持分確保 定期昇給相当分の確保、平均ベア1,000円 ◆ 自動車総連 ◆ JAM ◆ 鉄鋼労連 ◆ 造船重機労連 ◆ 全電線 ◆ 非鉄連合</p>	<p>0.8 △0.7</p>	△0.9	5.4
2001年	<p>■ デフレ経済の進行、日経平均株価がバブル崩壊後最安値を更新、アメリカ経済の減速が企業業績にも影響、業績見通しの下方修正、失業率は既往最悪(2000年12月4.88%)など、先行き不安。</p> <p>■ 要求政策の基本スタンスを「中長期を含めた産業・企業実態をまず重視し、マクロ経済動向を勘案」へと置き換え、なし得る限りの労働条件向上を「共闘基準」のもとで収斂。</p>	<p>■ 35歳標榜 高卒・勤続17年・技能職の純ベア額で2,000~3,000円、到達水準308,000円以上 ■ 30歳標榜 高卒・勤続12年・技能職の純ベア額で2,000~3,000円、到達水準266,000円以上 ■ 平均賃上げ 純ベア額2,000~3,000円、定昇(相当)分は2%(6,000円)程度、産別ごとに対応</p>	<p>◆ 電機連合 35歳標榜(高卒・技能職・4人世帯)の引き上げ額の基準を2,000円とする。または、水準で302,000円以上をめざす。 平均賃上げ:賃金カーブ維持分+2,000円中心 平均定昇込み:9,000円(定昇相当分8,000円+ベア3,000円) 平均ベア:2,000円 35歳標榜(高卒・技能職・勤続17年・扶養3人)34歳からの上げ幅7,600円(到達294,300円) 組合員平均ベア2,000円(定昇相当額5,400円) ◆ 自動車総連 ◆ JAM ◆ 造船重機労連 ◆ 全電線 ◆ 非鉄連合</p>	<p>△1.1 △2.4</p>	△0.7	5.2

年	情勢と取り組みの基本的考え方	賃金の要求基準	産別の要求基準	GDP (実質) (名目)	CPI	失業率
2000年	<p>■99年4-6月期にマイナス成長を脱したが、10-12月期にはマイナスに逆戻りになる中での交渉。消費者物価上昇率は99年度平均は△0.5%。完全失業率は2000年3月には4.92%と既往最悪を更新。</p> <p>■これまでの要求根拠である「物価動向を踏まえた生活向上分をべアとする」考え方を堅持しつつ、賃金の産業間格差圧縮、金属産業で働く勤労者の労働の価値をより高めるとの考え方に立って、金属産業の付加価値生産性、賃金水準、生計費の動向などを要求根拠の新たな要素として加味し、総合的に判断して要求を設定。</p>	<p>■35歳標準 高卒・勤続17年・技能職の純べア額で2,000～3,000円、到達水準308,000円以上</p> <p>■30歳標準 高卒・勤続12年・技能職の純べア額で2,000～3,000円、到達水準263,000円以上</p> <p>■平均賃上げ 純べア額2,000～3,000円、定昇(相当)分は2%(6,000円)程度、産別ごとに対応</p> <p>■格差是正 35歳標準が上記到達水準の8割程度(246,000円相当)を確保できるよう、底上げをはかる。</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)35歳の引き上げ額の基準を2,000円とする。または、水準で301,000円以上をめざす。</p> <p>◆自動車総連 2%相当+2,000円中心</p> <p>◆J AM 9,000円</p> <p>◆鉄鋼労連 35歳・勤続17年・生産労働者 2000年度3,000円(別途定昇3,700円) 2001年度3,000円(別途定昇3,700円)</p> <p>◆造船重機労連 2,000円(定昇除く)</p> <p>◆全電線 7,400円中心(定昇込み)</p> <p>◆非鉄連合 組合員平均純べア 2,000円(定昇相当額 5,300円)</p>	<p>2.5 1.0</p>	△0.7	4.7
1999年	<p>■個人消費の落ち込み、金融環境の悪化などに加えて、アジア経済危機も重なり、2年連続のマイナス成長、統計開始以来最悪のマイナス成長と失業率という危機的な状況のもとで、金属産業も多く企業の減収減益、赤字転落、雇用は前年比約30万人減というかつてないほどの難局に直面する中での取り組み。</p> <p>■雇用と生活を維持・確保するための雇用・景気対策、新しい労使のフレームワーク構築、新しい経済・社会システムづくりに取り組むとともに、所得の向上、年間総実労働時間1,800時間台の達成、60歳以降の就労確保。</p>	<p>■35歳標準 高卒勤続17年・技能職の純べア額3,000円、到達水準307,000円</p> <p>■30歳標準 高卒勤続12年・技能職の純べア額3,000円、到達目安264,000円</p> <p>■平均賃上げ 純べア額3,000円中心、定昇(相当)分は2%(6,000円)程度とみなし、産別ごとに対応</p> <p>■格差是正 35歳標準が上記到達水準の8割程度を確保できるよう、底上げをはかる</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)引き上げ額の基準を3,000円とする。または、水準で301,000円以上をめざす。</p> <p>◆自動車総連 9,000円中心(定昇込み)</p> <p>◆ゼンキン連合 9,000円基準(もしくは3.0%を基準)</p> <p>◆金属機械 9,000円(定昇込み)</p> <p>◆造船重機労連 3,000円(定昇除く)</p> <p>◆全電線 8,700円中心(定昇込み)</p> <p>◆非鉄連合 組合員平均9,000円(定昇込み)</p>	<p>0.6 △0.9</p>	△0.5	4.7
1998年	<p>■95、96年度と穏やかな景気回復を達成したものの、相次ぐ税・社会保障負担増(総額8.6兆円)により、実質可処分所得が圧迫され、個人消費、住宅投資は大きくマイナスに転じ、設備投資も鈍化する状況。</p> <p>■所得の向上、年間総実労働時間1,800時間台の達成、新しい経済・社会システムづくり、の三位一体の総合生活改善闘争を推進。「所得の向上」は「賃金・労働政策」を受け、個別産別別賃上げ要求による純べア方式を基本とした。「時短」は「年間総実労働時間1,800時間台を達成するための労働時間制度確立」を中心。</p>	<p>■35歳標準 高卒勤続17年・技能職の純べア額7,000円基本到達水準307,000円</p> <p>■30歳標準 高卒勤続12年・技能職の到達目安262,000円</p> <p>■平均賃上げ 純べア額7,000円中心、定昇(相当)分は6,000円(2%)とみなし、定昇込み13,000円中心</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)の引き上げ額(べア)の基準を7,000円とする。</p> <p>◆自動車総連 13,000円中心</p> <p>◆ゼンキン連合 13,000円以上(もしくは4.5%を基準)</p> <p>◆金属機械 13,500円</p> <p>◆鉄鋼労連 35歳・勤続17年・生産労働者 98年度 5,000円(別途定昇3,600円) 99年度 5,000円(")</p> <p>◆造船重機労連 7,000円(除く定昇)</p> <p>◆全電線 12,500円中心</p> <p>◆非鉄連合 組合員平均13,000円</p>	<p>△0.9 △1.6</p>	0.2	4.1

年	情勢と取り組みの基本的考え方	賃金の要求基準	産別の要求基準	GDP (実質) (名目)	CPI	失業率
1997年	<p>■3年間のゼロ成長を脱し、95年には2.4%成長、96年も2年連続の2%台の成長が見込まれるゆるやかな景気回復軌道であったが、個人消費は弱含みが続き、97年度の前倒しは96年度よりも鈍化する見通し、雇用情勢は緩やかな回復傾向、企業毎の雇用情勢は二極分化傾向。</p> <p>■所得の向上、時短、新しい経済・社会システムへの展開の三位一体の総合生活改善闘争の推進。「所得の向上」は35歳標準賃上げの取り組みをさらに強化、個別賃金方式をより前進させ、さらに純ベア方式に向けて議論。「時短」は年間総実労働時間1,800時間達成を21世紀に持ち越さないよう取り組みを強化。</p>	<p>■35歳標準高卒34歳・勤続16年・技能職の賃金292,000円を、35歳17年305,000円に引き上げる。</p> <p>■30歳標準高卒30歳・勤続12年・技能職の賃金水準256,000円を、262,000円に引き上げることを目安。</p> <p>■平均賃上げ13,000円中心</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)13,000円以上(定昇相当分含)の引き上げ</p> <p>◆自動車総連 13,000円中心</p> <p>◆ゼンキン連合 13,000円(4.5%)</p> <p>◆鉄鋼労連 35歳・勤続17年標準3,000円(別)に定昇3,600円</p> <p>◆金属機械 13,000円</p> <p>◆造船重機労連 7,000円(除く定昇6,000円)</p> <p>◆全電線 12,500円以上</p> <p>◆非鉄連合 組合員平均13,000円</p>	0.6 1.3	2.0	3.4
1996年	<p>■為替相場が日米独をばじめとすると国際協調により100円前後にまで戻したことに加え、景気対策もあり景気にもようやく明るさが見えてくるが、雇用情勢は厳しい状況が続き、完全失業率は96年1月には3.44%と既往最悪を更新、5月にはさらに3.52%。</p> <p>■所得の向上、時短、新しい経済・社会システムづくりで三位一体の取り組み。率から額への切り替え後2年目として個別賃上げを重視し、さらに踏み込む。時短は1,800hへの底上げ、新しい経済・社会システムづくり。</p>	<p>■35歳標準高卒34歳・勤続16年の生産労働者の賃金288,000円を、35歳17年300,000円へ引き上げることにし、これへの到達をめざします。</p> <p>■平均賃上げ 金属産業の実態を踏まえ、引き上げ額12,000円中心とします。年齢勤続維持分をはじめとする定期昇給は、各産業毎に賃金体系・制度などに違いがあることから、各産別に一任することとします。</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)12,500円以上(定昇相当分含)の引き上げ</p> <p>◆自動車総連 12,000円中心</p> <p>◆ゼンキン連合 13,000円もしくは4.5%基準</p> <p>◆鉄鋼労連 35歳・勤続17年標準3,000円(別)に定昇3,500円)</p> <p>◆金属機械 13,000円</p> <p>◆造船重機労連 6,000円(除く定昇6,000円)</p> <p>◆全電線 12,000円以上</p> <p>◆非鉄連合 実務員平均12,000円</p>	3.6 2.8	0.4	3.4
1995年	<p>■不況トンネルの出口をようやく見出すなかではじまるも、80円台の超円高で空洞化危機が進行。阪神大震災も勃発。</p> <p>■所得の向上、時短、生活環境の改善で三位一体の取り組み。賃上げは春闘改革の視点から、個別賃金重視、額要求。時短は1,800hへの底上げ、生活環境改善は新しい経済・社会システムづくり。</p>	<p>■35歳標準高卒34歳・勤続16年の生産労働者の賃金287,000円を、35歳17年299,000円へ引き上げることとし、これへの到達をめざします。なお、他のポイントはそれぞれの実態を踏まえ、単産・単組で設定することとします。</p> <p>■平均賃上げ 連合の要求目標と金属産業の情勢を踏まえ、引き上げ額12,000円(定期昇給・相当分2%程度含む)とします。</p>	<p>◆電機連合 35歳標準(高卒・技能職・4人世帯)13,500円以上(定昇相当分含)の引き上げ</p> <p>◆自動車総連 12,000円(定昇相当分含む)中心</p> <p>◆ゼンキン連合 14,000円もしくは5%を基準</p> <p>◆鉄鋼労連 35歳・勤続17年標準2,000円(別)に定昇3,500円)</p> <p>◆金属機械 14,000円</p> <p>◆造船重機労連 7,000円(除く定昇5,000円)</p> <p>◆全電線 12,500円以上</p> <p>◆非鉄連合 4%(定昇相当分含む)率により難い組合は10,000円以上</p>	2.5 1.8	△0.1	3.2

I - 2 金属労協主要組合の平均賃上げ額の推移

項目	単産	2001	2002	2003	2004	2005
要 求	電機連合	標労ベア 2,000	現行個別賃金水準 の確保	現行個別賃金水準 の確保	現行個別賃金水準 の確保	現行個別賃金水準 の確保
	自動車 総連	平均定昇込 8,282	賃金カーブ維持分 +ベア1,000	賃金カーブ維持分 +α	賃金カーブ維持分 +α	賃金カーブ維持分 +積極的にベース アップ分を設定
	JAM	標労到達水準 324,081 標労ベア 2,090 平均定昇込 8,867	賃金構造維持分 確保	賃金構造維持分 の確保	賃金構造維持分 の確保	賃金構造維持分 の確保
	基幹労連					
	旧鉄鋼 労連	(2年サイクルの 2年目)	定期昇給2年間 実施を労使確認	(2年サイクルの 2年目)	定期昇給2年間 実施を労使確認	(2年サイクルの 2年目)
	旧造船重 機労連	平均ベア 2,000	平均ベア 1,000	定期昇給(相当)分 の確実な実施	定期昇給(相当)分 の確実な実施	定期昇給(相当)分 の確実な実施
	旧非鉄 連合	平均純ベア 2,000	定期昇給相当分 確保	賃金カーブ維持分 の確保	定期昇給(相当)分 確保	賃金カーブ維持分 の確保
	全電線	標労到達水準 293,550	賃金構造維持分 確保	賃金構造維持分 の確保	賃金構造維持分 の確保	賃金構造維持分 の確保
	J C 平均	標労ベア 2,230 平均ベア 2,000 平均定昇込 8,552		平均定昇込 6,217	—	—
	妥 結	電機連合	標労ベア 500	賃金体系維持	賃金体系維持	賃金体系維持
自動車 総連		平均定昇込 6,495	平均総額 5,917	平均総額 5,948	平均総額 5,976	平均総額 5,989※
JAM		標労到達水準 315,236 標労ベア 600 平均定昇込6,766	平均定昇込 5,489	平均定昇込 5,813	標労到達水準 326,030	標労到達水準 326,890
基幹労連						
旧鉄鋼 労連		標労ベア700-01年度 1,000	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施
旧造船重 機労連		平均ベア 600	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施
旧非鉄 連合		平均ベア 500	定昇制度に基づき 実施	平均定昇込 8,317	定昇制度に基づき 実施	定昇制度に基づき 実施
全電線		標労到達水準 291,762	定昇実施 定昇相当分確保	定昇実施 定昇相当分確保	定昇実施 定昇相当分確保	定昇実施 定昇相当分確保
J C 平均		標労ベア 659 平均ベア 587 平均定昇込 6,841		平均定昇込 5,907	平均定昇込 6,085	—

(注) 各年において対象とする組合は、当該年の集計対象組合。
自動車総連妥結額は、自動車総連推計値。

Ⅱ. 産 業 動 向

Ⅱ－１ 電 機 産 業

① 半導体の生産・出荷動向（金額ベース・前年比）

(%)

年・月	リニアIC		バイポーラIC		モスIC（ロジック）		モスIC（メモリ）		混成集積回路	
	生産	出荷	生産	出荷	生産	出荷	生産	出荷	生産	出荷
02年	5.0	7.5	△ 4.3	6.5	△ 3.3	△ 1.2	△ 17.6	△ 12.9	△ 9.0	△ 10.8
03	△ 1.2	0.7	8.6	15.7	6.3	14.7	17.4	11.0	0.8	0.4
04	△ 2.8	0.1	△ 13.7	△ 13.5	8.7	13.7	0.4	4.0	4.9	0.5
04年7～9月	△ 5.1	△ 0.5	△ 18.9	△ 23.1	14.7	20.4	△ 7.0	△ 2.3	7.1	△ 1.2
10～12	△ 16.4	△ 11.9	△ 37.7	△ 38.5	△ 1.3	4.8	△ 22.7	△ 22.3	△ 6.9	△ 10.0
05年1～3月	△ 17.4	△ 17.5	△ 45.2	△ 42.4	△ 3.8	△ 1.6	△ 27.8	△ 27.2	△ 14.5	△ 14.5
4～6	△ 16.9	△ 19.7	△ 33.1	△ 35.0	△ 14.4	△ 13.8	△ 25.8	△ 25.5	△ 18.9	△ 15.1
04年7月	△ 3.0	0.5	△ 3.3	△ 14.5	16.7	21.2	0.9	9.5	13.0	0.2
8	△ 0.4	0.9	△ 21.0	△ 19.6	16.8	21.7	5.5	△ 6.6	13.8	2.3
9	△ 11.4	△ 2.8	△ 32.7	△ 34.1	10.8	18.6	△ 23.8	△ 7.5	△ 3.6	△ 5.4
10	△ 18.5	△ 13.5	△ 35.5	△ 40.5	1.5	3.0	△ 19.7	△ 17.0	△ 9.7	△ 13.1
11	△ 11.4	△ 7.9	△ 40.4	△ 39.1	△ 1.0	6.0	△ 21.7	△ 22.3	△ 3.3	△ 8.4
12	△ 19.1	△ 14.2	△ 37.3	△ 35.7	△ 4.6	5.5	△ 26.6	△ 27.0	△ 7.7	△ 8.3
05年1月	△ 16.0	△ 11.7	△ 47.6	△ 43.9	△ 12.0	△ 5.4	△ 29.8	△ 24.8	△ 13.6	△ 11.9
2	△ 13.1	△ 19.8	△ 46.5	△ 44.3	0.5	1.4	△ 30.3	△ 27.5	△ 14.5	△ 16.8
3	△ 22.2	△ 20.1	△ 41.3	△ 39.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 23.7	△ 28.9	△ 15.2	△ 14.8
4	△ 18.3	△ 23.0	△ 32.3	△ 38.0	△ 14.2	△ 15.8	△ 25.9	△ 27.0	△ 17.2	△ 20.5
5	△ 18.9	△ 21.5	△ 39.6	△ 39.1	△ 13.9	△ 13.5	△ 27.3	△ 27.3	△ 17.7	△ 12.6
6	△ 13.6	△ 14.7	△ 26.9	△ 27.6	△ 15.1	△ 12.4	△ 24.2	△ 22.6	△ 21.6	△ 12.1
7	△ 13.8	△ 12.6	△ 36.3	△ 26.4	△ 16.4	△ 15.6	△ 19.0	△ 13.6	△ 19.5	△ 13.1
8	△ 10.7	△ 11.3	△ 6.2	△ 9.3	△ 9.9	△ 9.6	△ 9.6	10.7	△ 14.8	△ 11.7

資料出所：経済産業省「経済産業統計」より作成

(注) モスICについては平成15年4月からの品目定義変更後の数字。

② 産業用電気機械生産動向（金額ベース・前年比）

年・月	汎用 コンピュータ	ミッドレンジ コンピュータ	パーソナル コンピュータ	外部 記憶装置	入力装置	端末装置
02年	△ 29.9	△ 19.3	△ 18.2	△ 44.4	△ 18.8	△ 24.4
03	△ 4.3	△ 18.9	△ 3.2	△ 14.1	△ 12.0	11.4
04	△ 13.3	△ 14.7	3.1	△ 23.2	△ 6.4	0.5
04年 7～9月	△ 8.0	△ 11.5	1.5	△ 0.8	△ 9.5	1.7
10～12	△ 45.3	△ 8.2	11.1	△ 31.0	△ 16.8	△ 48.6
05年 1～3月	△ 22.9	△ 8.1	0.4	△ 30.2	△ 32.4	△ 44.0
4～6	△ 21.7	8.7	△ 0.6	△ 14.7	△ 32.2	△ 55.8
04年 4月	△ 12.8	△ 0.7	24.1	△ 22.2	8.7	115.5
5	44.2	4.9	0.7	△ 22.7	0.6	63.5
6	45.7	△ 12.7	△ 8.2	△ 10.8	16.8	26.9
7	56.9	△ 7.5	△ 9.2	△ 8.8	△ 10.0	45.6
8	△ 51.2	△ 22.3	0.2	△ 5.6	△ 9.6	14.0
9	△ 7.3	△ 7.1	11.5	8.8	△ 9.0	△ 33.7
10	△ 64.1	△ 9.8	△ 9.4	△ 35.2	△ 22.7	△ 32.0
11	△ 32.7	8.7	23.8	△ 37.6	△ 12.8	△ 56.2
12	△ 30.0	△ 17.2	22.5	△ 20.3	△ 14.4	△ 58.4
05年 1月	72.4	△ 9.9	△ 5.6	△ 33.8	△ 29.6	△ 55.6
2	△ 67.2	△ 16.8	△ 0.9	△ 31.2	△ 32.6	△ 55.6
3	△ 42.6	△ 0.4	6.4	△ 26.6	△ 34.3	△ 21.1
4	33.8	17.4	4.8	△ 19.7	△ 28.6	△ 60.4
5	8.9	△ 4.2	△ 4.0	△ 13.1	△ 33.5	△ 52.5
6	△ 68.0	12.6	△ 2.8	△ 11.2	△ 34.8	△ 54.3
7	△ 13.7	14.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 24.1	△ 49.2
8	43.9	43.4	15.6	8.0	△ 18.8	△ 41.3

資料出所：経済産業省「経済産業統計」より作成

（注）ミッドレンジコンピュータ、外部記憶装置、入力装置については平成15年4月からの品目定義変更後の数字。

③ 主要家電製品の出荷動向（台数ベース・前年比）

年・月	(%)									
	電子レンジ	電気洗濯機	電気冷蔵庫	ハレト型エアコン	カラーテレビ	液晶テレビ	VTR	DVDビデオ	ビデオカメラ	デジタルカメラ
02年	△ 3.6	△ 9.7	△ 12.4	△ 20.2	△ 11.7	22.7	△ 9.6	46.2	9.1	61.5
03	△ 1.1	1.8	△ 1.9	△ 3.9	△ 9.5	19.5	△ 56.0	△ 34.8	15.9	26.6
04	△ 1.3	6.6	6.4	6.1	△ 15.0	59.0	△ 33.8	43.7	△ 3.4	19.2
04年 7～9月	△ 10.3	7.7	11.5	29.1	△ 19.2	61.5	△ 23.2	62.6	△ 16.7	0.1
10～12	△ 8.6	2.2	△ 1.3	5.2	△ 20.9	40.4	△ 22.8	49.1	△ 13.3	△ 3.8
05年 1～3月	△ 3.7	7.0	△ 0.5	3.1	△ 20.8	48.4	△ 32.5	42.4	△ 15.0	△ 7.4
4～6	6.7	5.2	9.2	14.3	△ 17.4	65.3	△ 43.1	32.6	△ 6.8	△ 16.8
04年 4月	1.6	14.1	5.0	△ 8.9	△ 17.6	81.0	△ 23.6	54.2	12.5	44.4
5	△ 2.1	5.7	△ 4.3	△ 8.6	△ 14.9	34.5	△ 15.2	53.2	△ 19.8	23.7
6	△ 3.1	13.2	5.6	△ 0.2	△ 8.3	66.8	14.8	62.1	△ 5.7	31.8
7	△ 1.4	23.3	34.9	56.5	△ 16.2	114.3	△ 34.3	89.5	△ 13.6	3.1
8	△ 5.2	0.4	3.8	26.0	△ 15.8	26.1	△ 7.7	61.7	△ 3.1	1.4
9	△ 20.2	△ 1.0	△ 8.5	△ 19.7	△ 24.5	52.7	△ 23.0	41.3	△ 27.2	△ 3.0
10	2.4	7.8	1.4	20.8	△ 21.2	38.6	△ 35.1	47.8	△ 4.2	△ 7.4
11	8.1	15.0	10.0	20.4	△ 16.7	52.8	△ 39.0	39.0	△ 11.1	△ 11.1
12	8.5	△ 3.2	15.3	5.4	△ 15.2	100.1	△ 50.2	21.8	△ 4.4	△ 34.8
05年 1月	5.9	△ 2.3	△ 3.2	3.4	△ 15.0	37.2	△ 46.2	12.3	△ 11.2	△ 36.9
2	6.3	0.2	1.4	1.5	△ 21.1	62.7	△ 34.6	9.9	28.3	△ 22.2
3	0.7	8.9	0.1	3.2	△ 23.4	74.1	△ 40.3	5.0	△ 12.7	△ 30.1
4	16.8	△ 1.4	△ 4.6	5.7	△ 12.3	74.0	△ 41.9	△ 9.5	△ 5.5	△ 19.0
5	4.4	0.4	3.4	9.1	△ 31.7	55.5	△ 31.3	△ 16.5	△ 1.7	△ 35.4
6	14.8	△ 3.4	8.3	14.9	△ 37.4	23.5	△ 51.3	△ 9.4	△ 5.0	△ 21.9
7	13.7	△ 15.1	△ 14.1	△ 3.0	△ 29.7	32.3	△ 55.6	△ 26.5	28.3	△ 16.8
8	9.9	6.4	9.7	24.5	△ 22.8	96.2	△ 58.3	△ 18.2	15.6	△ 9.3

資料出所：経済産業省「経済産業統計」より作成

(注) 液晶テレビ、DVDビデオ、デジタルカメラについては平成15年4月からの品目定義変更後の数字。

II-2 自動車産業

① 新車新規登録・届出台数の推移（前年比）

年・月	乗用車				トラック				合計	登録・届出 台数合計 (千台)
	普通車	小型 四輪車	軽四 輪車	小計	普通車	小型 四輪車	軽四 輪車	小計		
02年	14.1	△ 2.5	△ 1.2	0.4	47.1	△ 1.8	△ 1.9	0.9	0.6	(5,792.1)
03	82.5	△ 10.8	△ 1.2	6.2	174.5	△ 49.5	△ 1.9	△ 18.2	0.6	(5,828.2)
04	10.4	△ 7.1	6.2	1.1	△ 10.6	△ 3.2	2.0	△ 2.2	0.4	(5,853.4)
04年7～9月	77.6	△ 12.3	3.5	8.0	37.3	△ 53.7	2.4	△ 24.6	△ 0.1	(1,449.5)
10～12	49.2	△ 5.2	1.4	8.0	49.4	△ 48.2	△ 4.3	△ 22.9	0.6	(1,361.5)
05年1～3	△ 5.0	2.9	△ 3.8	△ 19.4	△ 10.7	△ 11.9	4.4	△ 4.1	△ 1.8	(1,755.3)
4～6	2.2	13.9	6.7	8.4	9.1	6.3	0.6	3.7	7.4	(1,347.5)
7～9	△ 10.6	2.4	5.1	△ 0.7	11.4	1.3	1.0	3.1	0.1	(1,450.4)
04年7月	101.0	△ 16.5	4.1	7.7	59.3	△ 56.4	4.1	△ 26.0	△ 0.2	(523.3)
8	69.3	△ 8.1	3.0	9.4	63.9	△ 50.5	3.2	△ 19.3	2.3	(362.7)
9	64.3	△ 10.7	3.2	7.5	15.4	△ 53.3	0.1	△ 26.5	△ 1.5	(563.5)
10	40.4	△ 11.4	△ 9.0	△ 0.9	47.0	△ 52.8	△ 7.7	△ 29.1	△ 7.5	(426.0)
11	67.2	△ 0.9	7.3	15.0	60.4	△ 45.1	△ 3.6	△ 19.2	6.2	(485.9)
12	41.0	△ 2.8	6.7	10.1	40.9	△ 46.4	△ 1.8	△ 20.7	3.2	(449.6)
05年1月	△ 9.8	5.1	△ 0.9	△ 1.1	△ 19.3	△ 20.6	△ 0.3	△ 11.0	△ 3.0	(392.0)
2	△ 6.5	5.3	△ 2.8	△ 43.0	△ 12.0	△ 12.5	5.0	△ 4.1	△ 1.1	(529.3)
3	△ 1.4	0.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 6.4	△ 6.7	6.4	△ 0.6	△ 1.7	(834.1)
4	3.7	18.3	2.3	8.9	2.1	3.6	△ 0.4	1.3	7.4	(405.0)
5	1.7	10.3	10.3	7.9	14.7	6.1	3.2	5.9	7.5	(425.0)
6	1.4	13.7	7.7	8.3	9.7	8.6	△ 0.5	4.0	7.4	(517.4)
7	△ 12.5	0.8	4.8	△ 2.0	12.0	1.1	1.5	3.0	△ 1.2	(517.1)
8	△ 11.8	1.6	8.6	△ 0.3	15.8	6.8	1.4	6.3	1.0	(366.2)
9	△ 8.0	4.3	3.1	0.4	8.2	△ 2.0	0.3	1.2	0.6	(567.0)

② 自動車生産台数の推移（前年比）

年・月	乗用車				トラック				合計	生産台数 合計 (千台)
	普通車	小型 四輪車	軽四 輪車	小計	普通車	小型 四輪車	軽四 輪車	小計		
02年	6.1	7.7	2.4	6.2	14.2	△ 14.6	△ 8.6	△ 1.8	4.9	(10,257.3)
03	2.2	△ 5.6	△ 1.5	△ 1.6	13.6	18.2	2.4	11.1	0.3	(10,286.0)
04	7.8	△ 3.7	5.9	2.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.9	2.2	(10,511.5)
04年7～9月	8.9	0.2	△ 4.7	3.4	0.5	△ 7.7	△ 6.3	△ 3.6	2.1	(2,590.5)
10～12	△ 2.2	5.3	2.5	1.3	△ 4.5	△ 8.3	△ 5.3	△ 5.7	0.0	(2,614.9)
05年1～3	2.3	8.0	0.7	4.2	0.9	△ 5.1	7.6	1.3	3.8	(2,875.3)
4～6	1.3	6.2	△ 0.8	2.7	4.1	△ 0.2	2.7	2.5	2.9	(2,609.1)
7～9	1.3	△ 2.1	11.5	1.4	△ 16.7	△ 3.9	△ 4.7	△ 10.1	△ 0.4	(2,579.6)
04年7月	8.1	△ 1.9	△ 5.5	1.9	△ 1.8	△ 7.4	△ 11.8	△ 6.2	0.5	(927.0)
8	10.4	△ 4.1	1.4	3.1	4.2	△ 9.5	0.5	△ 0.5	2.5	(699.3)
9	8.7	5.8	△ 7.8	5.0	△ 0.3	△ 6.7	△ 5.3	△ 3.6	3.5	(964.2)
10	△ 5.4	△ 1.8	1.6	△ 3.0	△ 2.9	△ 14.1	△ 5.9	△ 6.7	△ 3.7	(897.4)
11	4.8	12.5	8.2	8.2	1.4	3.6	2.1	2.2	7.1	(926.5)
12	△ 5.8	5.7	△ 2.2	△ 1.0	△ 12.2	△ 14.8	△ 13.4	△ 13.2	△ 3.3	(791.1)
05年1月	△ 0.1	10.0	7.4	4.9	△ 0.1	△ 21.2	10.0	△ 3.1	3.5	(855.5)
2	3.8	10.0	△ 0.5	5.4	1.2	△ 1.9	7.9	2.3	5.0	(959.4)
3	3.1	4.6	△ 2.8	2.6	1.6	5.7	5.7	4.0	3.0	(1,060.4)
4	2.5	7.8	△ 3.7	3.3	0.2	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.5	2.8	(871.0)
5	2.4	10.5	△ 4.8	4.0	9.5	△ 3.2	7.4	5.5	4.4	(786.9)
6	△ 0.6	1.7	5.9	1.2	3.3	3.4	1.7	2.8	1.7	(951.2)
7	△ 0.3	△ 4.4	4.4	△ 1.3	△ 17.3	△ 1.9	△ 6.2	△ 10.4	△ 2.5	(903.5)
8	3.1	△ 2.1	15.3	2.6	△ 16.2	△ 3.4	△ 5.2	△ 10.2	0.4	(702.0)
9	1.7	0.3	16.2	3.1	△ 16.4	△ 6.1	△ 3.0	△ 9.8	1.0	(974.1)

(注) 1. 合計にはバスも含む。

2. 資料出所: (社) 日本自動車工業会資料より作成

3. 「新車新規登録・届出台数の推移」は、2003年1月分より分類基準をシャシーベースからナンバーベースに変更して集計。(但し、軽自動車を除く)

Ⅱ－３ 機械金属産業

① 一般機械の生産指数（季調済・平成12年平均＝100）

年・月	一般機械工業	ボイラ・原動機	土木建設機械	化学機械	特殊産業機械	風水力油圧機械	運搬機械	産業用ポンプ	農業用機械	金属工作機械	金属加工機械	事務用機械	金型
ウエイト	1,270.5	115.7	84.4	26.9	228.4	118.0	52.7	47.5	51.2	68.2	19.1	40.8	56.1
04年4～6月	102.5	101.3	127.9	83.6	116.5	103.7	98.3	103.4	103.4	115.8	107.3	69.2	98.0
7～9	104.7	108.2	128.2	88.5	123.6	101.7	103.0	110.1	94.9	107.6	118.9	75.7	105.8
10～12	105.5	109.8	138.9	80.2	114.4	103.4	97.9	108.5	95.6	131.5	122.0	75.7	109.3
05年1～3	105.1	110.7	136.7	81.2	112.6	103.9	103.8	110.1	108.6	131.4	102.4	76.4	94.8
4～6	108.8	119.3	147.3	88.7	111.9	104.4	122.4	115.0	113.6	150.5	102.2	68.5	112.1
04年6月	105.5	115.8	132.9	81.4	123.2	106.1	108.5	105.3	99.5	110.7	105.4	68.9	98.2
7	105.6	108.9	128.3	72.8	130.8	105.1	102.2	105.3	91.3	109.8	100.6	73.6	104.7
8	105.4	103.4	126.9	122.5	126.7	102.6	102.8	119.5	97.2	109.8	111.8	71.8	106.5
9	103.1	112.3	129.4	70.1	113.4	97.4	104.1	105.4	96.2	103.2	144.3	81.6	106.1
10	102.6	110.3	132.4	79.6	97.8	103.2	101.9	107.2	93.4	128.9	116.9	76.6	111.9
11	105.8	106.5	139.9	70.3	116.0	104.1	95.6	107.6	94.1	130.7	127.3	78.2	105.9
12	108.1	112.7	144.3	90.6	129.3	102.9	96.1	110.6	99.4	134.9	121.9	72.2	110.1
05年1月	105.8	112.7	135.8	93.7	115.3	102.5	101.1	110.2	107.1	148.3	110.9	81.0	92.0
2	104.6	114.4	137.5	66.1	112.1	98.4	106.3	112.0	103.6	125.6	92.4	74.3	98.4
3	104.8	105.0	136.9	93.8	110.4	110.7	104.1	108.2	115.2	120.4	103.8	73.9	94.0
4	109.9	122.0	147.8	104.8	114.6	106.2	118.0	114.8	112.1	152.6	91.6	67.6	100.2
5	108.3	115.6	144.9	93.7	110.6	103.6	114.6	116.9	116.9	141.8	117.1	72.5	133.2
6	108.1	120.3	149.1	67.6	110.4	103.4	134.7	113.2	111.7	157.2	98.0	65.4	103.0
7	103.9	109.3	136.4	68.9	103.1	104.1	106.7	115.0	111.0	136.4	110.2	61.1	102.6
8	110.7	121.6	147.8	154.4	114.8	110.1	108.2	132.6	111.3	138.5	146.2	61.1	119.7

資料出所：経済産業省「経済産業統計」より作成

② 産業機械・工作機械の受注動向（前年比）

(%)

年・月	産業機械の受注							工作機械の受注				
	ボイラ及び原動機	化学機械	ポンプ	運搬機械	金属加工機械	内外需合計	受注合計金額(億円)	内需	外需	合計	受注合計金額(億円)	受注残高(末月・億円)
02年	△ 52.3	△ 1.8	△ 9.3	△ 6.6	12.7	△ 23.6	(40,737)	△ 14.8	△ 13.8	△ 14.3	(6,758)	(3,084)
03	11.0	0.4	1.5	6.8	7.8	27.4	(51,893)	26.1	25.8	25.9	(8,511)	(3,612)
04	△ 26.7	14.3	△ 4.4	15.8	△ 13.2	△ 2.7	(50,479)	52.4	37.6	45.2	(12,362)	(5,765)
04年4～6月	△ 19.0	△ 32.3	2.3	11.2	12.0	△ 12.8	(10,555)	55.0	47.2	51.3	(3,196)	(5,153)
7～9	△ 23.7	21.6	△ 9.9	22.6	△ 33.8	△ 3.9	(13,088)	49.4	49.0	49.2	(3,377)	(5,765)
10～12	16.7	144.0	△ 7.5	22.6	19.9	41.9	(13,153)	30.8	16.0	24.0	(3,330)	(5,856)
05年1～3月	40.4	△ 18.2	△ 11.7	1.7	17.1	8.7	(14,873)	6.3	13.5	9.5	(3,398)	(6,137)
4～6	13.8	9.9	2.9	26.1	143.8	17.1	(12,354)	7.8	3.2	5.7	(3,377)	(6,110)
04年7月	14.7	△ 2.0	△ 33.7	7.1	77.2	14.8	(3,332)	50.3	37.6	43.9	(1,035)	(4,989)
8	△ 12.8	18.7	14.2	26.7	△ 0.6	8.6	(3,751)	62.5	48.1	55.3	(1,042)	(5,225)
9	△ 35.4	35.0	△ 8.2	31.2	△ 69.0	△ 17.3	(6,005)	63.0	57.2	54.8	(1,118)	(5,153)
10	10.6	△ 15.3	△ 15.1	△ 3.4	△ 65.6	△ 6.3	(2,868)	43.3	54.9	48.3	(1,077)	(5,355)
11	67.1	57.4	15.1	17.0	△ 33.0	31.7	(3,523)	52.6	43.5	48.4	(1,133)	(5,612)
12	△ 9.2	357.0	△ 17.6	51.1	112.6	91.3	(6,762)	52.3	49.4	50.9	(1,167)	(5,765)
05年1月	11.0	△ 62.9	16.5	3.8	58.0	△ 11.3	(3,067)	34.9	25.1	30.4	(1,073)	(5,939)
2	0.5	△ 24.7	△ 14.0	21.0	264.6	4.2	(3,354)	34.3	16.4	26.0	(1,068)	(6,056)
3	69.3	24.9	△ 27.4	△ 6.3	△ 40.3	20.6	(8,452)	24.6	8.2	17.1	(1,189)	(5,856)
4	△ 8.2	50.5	14.1	53.9	56.4	21.3	(3,901)	13.0	25.2	18.2	(1,172)	(6,216)
5	12.4	△ 47.9	△ 21.2	22.8	127.2	0.7	(3,450)	△ 0.9	1.4	0.2	(1,074)	(6,291)
6	35.0	49.5	14.0	5.2	298.7	27.9	(5,003)	6.9	15.9	10.8	(1,151)	(6,137)
7	△ 31.7	166.6	25.2	△ 0.4	57.7	15.6	(3,852)	11.0	5.1	8.1	(1,119)	(6,300)
8	△ 24.0	△ 15.8	△ 3.3	40.3	△ 56.9	△ 3.8	(3,607)	11.0	△ 0.8	5.4	(1,099)	(6,279)

資料出所：(社)日本産業機械工業会・(社)日本工作機械工業会

II-4 鉄鋼産業

① 鉄鋼需給の動向（前年比）

年・月	粗鋼		普通鋼鋼材					国内在庫高 万トン
	生産		出荷			在庫率		
		万トン	合計	国内	輸出	合計	国内	
02年度	7.6	10,979	3.1	0.3	11.0	89.7	104.0	533
03	1.1	11,100	0.3	0.4	0.1	82.0	94.7	503
04	1.7	11,290	1.5	2.2	△ 0.3	83.2	98.2	526
04年7～9月	2.4	2,816	2.3	3.9	△ 1.5	94.7	108.2	539
10～12	2.7	2,875	3.0	3.5	1.6	94.7	106.8	536
05年1～3月	0.6	2,776	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.9	91.1	106.4	526
4～6	2.6	2,897	△ 0.7	1.4	△ 6.3	97.6	111.1	548
P 7～9	△ 1.2	2,783	△ 5.6	△ 1.7	△ 15.8	102.8	117.3	574
04年7月	3.2	955	3.6	2.6	6.0	87.7	101.1	513
8	1.6	940	△ 1.4	2.0	△ 9.4	110.7	123.3	560
9	2.4	921	4.5	6.8	△ 1.2	89.2	101.3	539
10	3.3	974	△ 3.4	△ 3.3	△ 3.8	100.9	109.2	546
11	1.9	945	13.3	9.1	24.8	89.1	101.4	630
12	3.0	957	0.1	5.4	△ 11.4	96.7	111.1	536
05年1月	1.9	952	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	100.8	114.2	550
2	△ 3.3	865	△ 3.6	△ 4.6	△ 3.8	103.3	116.2	542
3	3.1	959	△ 0.4	0.9	△ 3.7	83.2	98.2	526
4	3.2	948	△ 3.4	△ 0.5	△ 11.3	98.7	109.6	530
5	4.3	1,003	1.4	3.0	△ 2.6	99.5	112.2	551
6	0.4	945	△ 0.1	1.8	△ 5.2	94.5	108.3	548
7	△ 1.3	943	△ 7.7	△ 3.4	△ 18.7	101.5	114.1	560
8	△ 1.7	923	△ 0.8	2.3	△ 9.0	111.0	125.0	581
P9	△ 0.5	916	△ 7.7	△ 3.7	△ 18.8	99.1	112.0	574

(備考)

1. 年度の在庫率は年度末月の在庫率である。
(在庫率=月末在庫÷月中出荷×100)
2. 四半期の在庫率は四半期末月の在庫を3倍し、四半期の出荷で割った商である。
(在庫率=四半期末月在庫×3÷四半期中出荷×100)
3. Pは速報値。
4. 資料出所：(社)日本鉄鋼連盟

II-5 造船重機産業

分野		年(度)/単位	01年	02年	03年	04年	増減率(%)	出 所			
世界	合計	受注量	年	36,499	30,595	62,467	50,856	-18.6%	ロイド統計。竣工量は年報で遡及して過去の数字を修正。100GT以上。 01年 02年 03年		
		竣工量	千GT	31,292	33,383	36,131	40,171	11.2%			
		手持ち工事量	期末	75,786	74,924	112,192	146,213	30.3%			
	受注量	日本	千GT	14,551	12,944	20,627	15,507	-24.8%	39.9%	42.3%	33.0%
				3,684	1,621	3,129	3,364	7.5%	10.1%	5.3%	5.0%
				11,840	9,755	29,323	22,352	-23.8%	32.4%	31.9%	46.9%
				4,122	3,840	6,580	6,062	-7.9%	11.3%	12.6%	10.5%
	竣工量	日本	千GT	12,024	11,957	12,688	14,515	14.4%	41.9%	35.8%	37.0%
				4,124	4,050	3,670	3,318	9.6%	14.4%	12.1%	10.1%
				11,608	12,967	13,683	14,768	7.9%	40.5%	38.8%	38.4%
1,827				2,207	3,763	4,679	24.3%	6.4%	6.6%	7.7%	
手持量	日本	期末 千GT	20,762	23,988	35,956	49,708	38.2%	27.4%	32.0%	32.0%	
			10,796	7,742	8,028	10,510	30.9%	14.2%	10.3%	7.2%	
			30,254	27,522	44,752	54,355	21.5%	39.9%	36.7%	39.9%	
			7,408	9,100	15,341	20,466	33.4%	9.8%	12.1%	13.7%	
国内	新造船 建造許可	年度 千GT 億円 千円/GT	12,326	11,171	17,580	17,063	-2.9%	国土交通省 海事局 造船課 2,500GT以上又は90メートル以上の一般 商船(純客船を除く) (社)日本造船工業会			
			11,453	10,007	14,476	13,934	-3.7%				
			93	90	82	82	---				
	改造・修繕工事 完成高	隻 億円	1,660	1,525	---	---	---	(財)船舶解撤事業促進協会			
			997	983	---	---	---				
	漁船	建造許可	隻	159	44	49	27	-44.9%	水産庁資源管理部管理課漁業管理班 01年度まで一般に15m以上、02年度より自治体許可船を除く。 97年度まで船腹調整規定に基づく 日本内航海運組合総連合会の建造 承認。98年度から暫定措置事業規 定に基づく建造認定。 国土交通省 海事局 国内貨物課 国土交通省による建造許可で 船腹調整の対象外。		
				11,996	8,399	7,855	4,230	-46.1%			
		建造承認 貨物船 (認定)	隻	49	38	19	37	94.7%			
				127,909	125,134	48,758	---	---			
		油送船	隻	38	15	23	22	-4.3%			
113,219				23,367	77,679	---	---				
建造許可セメント専用船		隻	3	3	2	---	---				
	15,100		16,730	16,316	---	---					
	6		6	3	---	---					
特殊タンク船	隻	4,020	3,695	2,497	---	---					
		6	6	3	---	---					
船用工業	生産額 単体輸出額 輸入額 輸出比率	年 億円 %	7,594	7,975	8,012	8,795	9.8%	国土交通省 海事局 船用工業課			
			2,040	2,439	2,539	3,014	18.7%				
			232	362	584	381	-34.8%				
			26.9%	30.6%	31.7%	34.3%	---				
航空	航空機関連総生産額 製造 修理	年度 億円	10,219	10,059	9,051	9,705	7.2%	(社)日本航空宇宙工業会 「航空機関連生産・修理実績」			
			8,321	8,121	6,994	7,746	---				
			1,898	19,639	2,057	1,959	---				
	需要別	防衛庁 特需 内需 輸出	億円	防衛庁・特需				10.2%	01年より分類項目変更。		
				5,711	6,167	5,516	6,076				
		その他		4,508	3,893	3,536	3,629	2.6%			
		防衛庁シェア 特需シェア 内需シェア 輸出シェア	%	防衛庁・特需				---			
	55.9%			61.3%	60.9%	62.6%					
	その他		44.1%	38.7%	39.1%	37.4%	---				
	宇宙	宇宙産業 売上高合計 輸出高 輸出比率	年度 億円 %	3,618	3,362	2,407	予測 2,305	-4.2%	(社)日本航空宇宙工業会 「宇宙産業実態調査」 2000年度より宇宙関連産業の 「サービスの提供」を除く。		
355				285	124	---	---				
9.8%				8.5%	5.2%	---	---				
分野別		飛行体 輸出高 輸出比率	億円	2,369	2,510	1,852	1,820	-1.7%			
				127	273	115	---	---			
		地上施設 輸出高 輸出比率	億円	1,056	676	407	330	-18.9%			
				228	13	9	---	---			
		ソフトウェア 輸出高 輸出比率	億円	192	176	148	155	4.8%			
				0	0	0	---	---			
				0.0%	0.0%	0.0%	---	---			
環境装置	受注合計 装置別 需要別	年度 億円	10,075	8,476	7,981	7,685	-3.7%	(社)日本産業機械工業会 「環境装置受注状況」			
			1,164	736	825	764	-7.4%				
			4,488	4,379	3,829	3,676	-4.0%				
			4,386	3,340	3,308	3,223	-2.6%				
	騒音振動防止装置	億円	35	21	20	22	10.0%				
			1,316	1,233	1,407	1,237	-12.1%				
官公需 外需 外需比率	%	8,354	6,604	6,123	5,949	-2.8%					
		404	638	452	499	10.4%					
			4.0%	7.5%	5.7%	6.5%	---				

分野		年(度)/単位	01年	02年	03年	04年	増減率(%)	出 所		
建設機械	出荷額合計		年度	11,402	11,735	14,227	16,533	16.2%	(社)日本建設機械工業会 「建設機械出荷金額統計」	
	内 需		億円	7,063	6,102	6,779	7,030	3.7%		
	外 需			4,339	5,634	7,447	9,503	27.6%		
	外需比率		%	38.1%	48.0%	52.3%	57.5%	---		
	機	トラクタ	内 需	億円	876	636	674	730		8.3%
			外 需		870	1,002	1,087	1,517		39.6%
			計		1,746	1,638	1,761	2,248		27.7%
	油圧ショベル	外需比率	%	49.8%	61.2%	61.7%	67.5%	---		
		内 需	億円	1,889	1,595	1,921	2,105	9.6%		
		外 需		1,825	2,467	3,459	3,937	13.8%		
	ミニショベル	計		3,614	4,062	5,380	6,043	12.3%		
		外需比率	%	50.5%	60.7%	64.3%	65.1%	---		
		内 需	億円	623	507	572	625	9.3%		
	建設用クレーン	外 需		417	518	771	1,011	31.1%		
		計		1,040	1,025	1,343	1,636	21.8%		
		外需比率	%	40.1%	50.5%	57.4%	61.8%	---		
	道路機械	内 需	億円	885	757	887	943	6.3%		
		外 需		168	235	295	401	35.9%		
		計		1,053	992	1,182	1,344	13.7%		
	コンクリート機械	外需比率	%	16.0%	23.7%	25.0%	29.8%	---		
		内 需	億円	352	325	344	357	3.8%		
外 需			119	123	141	174	23.4%			
トンネル機械	計		471	449	486	530	9.1%			
	外需比率	%	25.3%	27.4%	29.0%	32.8%	---			
	内 需	億円	248	203	240	209	-12.9%			
基礎機械	外 需		13	33	26	23	-11.5%			
	計		261	236	265	232	-12.5%			
	外需比率	%	5.0%	14.0%	9.8%	9.9%	---			
油圧ブレーカ・油圧圧砕機	内 需	億円	285	316	349	225	-35.5%			
	外 需		57	34	129	134	3.9%			
	計		342	350	478	359	-24.9%			
その他の建設機械	外需比率	%	16.7%	9.7%	27.0%	37.3%	---			
	内 需	億円	143	143	140	136	-2.9%			
	外 需		8	3	7	13	85.7%			
本体合計	計		151	145	146	150	2.7%			
	外需比率	%	5.3%	2.1%	4.8%	8.7%	---			
	内 需	億円	138	118	131	134	2.3%			
補給部品	外 需		67	74	81	88	8.6%			
	計		205	192	212	222	4.7%			
	外需比率	%	32.7%	38.5%	38.2%	39.6%	---			
補給部品	内 需	億円	466	433	456	478	4.8%			
	外 需		263	508	740	913	23.4%			
	計		729	941	1,196	1,391	16.3%			
補給部品	外需比率	%	36.1%	54.0%	61.9%	65.6%	---			
	内 需	億円	5,905	5,033	5,714	5,943	4.0%			
	外 需		3,707	4,997	6,735	8,211	21.9%			
補給部品	計		9,612	10,030	12,449	14,155	13.7%			
	外需比率	%	38.6%	49.8%	54.1%	58.0%	---			
	内 需	億円	1,158	1,069	1,063	1,032	-2.9%			
補給部品	外 需		632	636	712	837	17.6%			
	計		1,789	1,705	1,775	1,870	5.4%			
	外需比率	%	35.3%	37.3%	40.1%	44.8%	---			

分野		年(度)/単位	01年	02年	03年	04年	増減率(%)	出所		
産業機械	需要別	受注総額	年度	47,164	45,745	48,680	51,669	6.1%	(社)日本産業機械工業会 「産業機械受注状況」	
		内 需	億円	35,542	31,339	29,995	32,324	7.8%		
	外 需		11,622	14,405	18,685	19,346	3.5%			
	外需比率	%	24.6%	31.5%	38.4%	37.4%	---			
	受注	ボイラ・原動機	内 需	億円	10,413	8,269	6,317	7,281		15.3%
			外 需		3,253	2,484	5,616	4,618		-17.8%
	計		13,666	10,754	11,933	11,899	-0.3%			
	外需比率	%	23.8%	23.1%	47.1%	38.8%	---			
	機	鉱山機械	内 需	億円	281	209	261	248		-5.0%
			外 需		38	111	62	103		66.1%
	計		319	320	323	351	8.7%			
	外需比率	%	11.9%	34.7%	19.2%	29.3%	---			
	種	化学機械	内 需	億円	9,778	9,435	9,165	9,411		2.7%
			外 需		4,374	6,541	6,871	8,258		20.2%
	計		14,152	15,976	16,036	17,669	10.2%			
	外需比率	%	30.9%	40.9%	42.8%	46.7%	---			
	別	タンク	内 需	億円	69	171	300	156		-48.0%
			外 需		40	134	130	370		184.6%
	計		109	305	430	526	22.3%			
	外需比率	%	36.7%	43.9%	30.2%	70.3%	---			
	種	プラスチック加工機械	内 需	億円	526	581	675	877		29.9%
			外 需		716	968	1,297	1,064		-18.0%
	計		1,242	1,550	1,972	1,942	-1.5%			
	外需比率	%	57.6%	62.5%	65.8%	54.8%	---			
	別	ポンプ	内 需	億円	2,885	2,880	2,793	2,518		-9.8%
			外 需		480	432	568	585		3.0%
	計		3,365	3,312	3,362	3,103	-7.7%			
外需比率	%	14.3%	13.0%	16.9%	18.9%	---				
種	圧縮機	内 需	億円	1,110	918	894	1,099	22.9%		
		外 需		405	557	698	742	6.3%		
計		1,515	1,476	1,592	1,841	15.6%				
外需比率	%	26.7%	37.7%	43.8%	40.3%	---				
別	送風機	内 需	億円	277	199	190	389	104.7%		
		外 需		14	22	49	38	-22.4%		
計		291	222	239	427	78.7%				
外需比率	%	4.8%	9.9%	20.5%	8.9%	---				
種	運搬機械	内 需	億円	2,372	2,188	2,287	2,532	10.7%		
		外 需		756	947	1,062	1,273	19.9%		
計		3,128	3,135	3,349	3,805	13.6%				
外需比率	%	24.2%	30.2%	31.7%	33.5%	---				
別	変速機	内 需	億円	388	394	423	480	13.5%		
		外 需		89	103	117	137	17.1%		
計		477	498	540	617	14.3%				
外需比率	%	18.7%	20.7%	21.7%	22.2%	---				
種	金属加工機械	内 需	億円	445	500	495	652	31.7%		
		外 需		640	1,132	1,265	1,093	-13.6%		
計		1,085	1,632	1,761	1,745	-0.9%				
外需比率	%	59.0%	69.4%	71.8%	62.6%	---				
別	その他	内 需	億円	6,994	5,589	6,194	6,681	7.9%		
		外 需		814	970	950	1,063	11.9%		
計		7,809	6,560	7,143	7,744	8.4%				
外需比率	%	10.4%	14.8%	13.3%	13.7%	---				
産業機械	需要別	契約高総計	年度	11,195	13,910	17,942	18,435	2.7%	(社)日本産業機械工業会 「産業機械輸出契約状況」 プラントは、10億円以上。	
		単 体	億円	8,907	9,187	12,833	13,280	3.5%		
	プラント		2,287	4,723	5,108	5,154	0.9%			
	単 体	ボイラ・原動機	億円	3,146	2,260	5,144	4,196	-18.4%		
		化学機械		1,599	1,955	2,304	2,968	28.8%		
		プラスチック加工機械		668	848	1,147	916	-20.1%		
		風水力機械		742	837	1,064	1,141	7.2%		
		運搬機械		629	750	885	1,002	13.2%		
	プラント	金属加工機械		479	719	459	631	37.5%		
		発電プラント	億円	36	158	362	---	---		
化学・石油化学プラント			1,848	3,197	3,290	---	---			
淡水化プラント			0	351	42	---	---			
製鉄非鉄プラント			158	408	805	---	---			
海外プラント	需要別	成約額	年度	124.4	139.7	188.8	193.7	2.6%	経済産業省 製造産業局 産業機械課 国際プラント推進室 「海外プラント・エンジニアリング 成約実績」 1件50万ドル以上。 2002年度上期より機種分類を変更。	
		本邦輸出分	億ドル	73.3	71.7	103.3	106.2	2.8%		
	海外調達分		51.1	68.0	85.5	87.6	2.5%			
	海外調達比率	%	41.1%	48.7%	45.3%	45.2%	---			
	機種別	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	億ドル	1.6	14.4	6.2	4.4		-29.0%
			交通インフラ		8.8	9.3	5.7	6.7		17.5%
		エネルギープラント		6.8	26.8	13.9	29.9	115.1%		
		発電プラント		29.0	45.4	65.7	63.3	-3.7%		
		化学プラント		45.4	25.4	64.7	52.9	-18.2%		
		鉄鋼プラント		22.8	18.5	14.5	18.1	24.8%		
		一般プラント		3.3	6.2	9.7	10.6	9.3%		
		その他		4.9	7.8	8.5	7.7	-9.4%		

分野		年(度)/単位	01年	02年	03年	04年	増減率(%)	出 所
橋 梁	橋梁工事受注合計	年度	681	607	497	---	---	(社)日本橋梁建設協会 「橋梁工事受注実績表」
	道路橋	千トン	633	531	474	---	---	道路橋には、鋼橋脚、横断歩道橋を 含む。その他には、水路橋、補修工事、 ロック・スノーシェッド(岩石・なだれ よけの鋼構造物)を含む。
	鉄道橋		27	28	16	---	---	
	海外		14	35	2	---	---	
	その他	千トン	7	14	5	---	---	
海外比率		2.1%	5.8%	0.4%	---	---		
鉄 骨	鉄骨工事受注合計	年度 千トン	151	---	---	---	---	(社)鉄骨建設業協会 「鉄骨工事受注実績表」
骨 構 造	全国鉄骨推定需要量	年度 千トン	7,006	6,665	6,908	7,335	6.2%	国土交通省「建築着工統計」着工面積から S造(鉄骨造)は1㎡当たり100kg、 SRC造(鉄筋コンクリート造)は同50kgで推定。
	S造	千トン	6,353	6,147	6,438	6,993	8.6%	
	SRC造		653	548	470	342	-27.2%	
鉄 道 車 両	生産両数合計	年度 貨車換算 両数	31,528	28,663	30,173	35,058	16.2%	(社)日本鉄道車両工業会 「生産動態統計」
	JR		21,282	18,326	20,672	17,923	-13.3%	
	公営・民鉄		3,949	6,967	6,252	9,545	52.7%	
	輸出		6,297	3,370	3,249	7,590	133.6%	
	輸出比率	%	20.0%	11.8%	10.8%	21.6%	---	
農 業	出荷額合計	年 億円	4,481	4,625	4,814	5,008	4.0%	(社)日本農業機械工業会 「農業機械出荷実績」 財務省「日本貿易統計」
	輸出		1,262	1,486	1,607	2,005	24.8%	
主 要 機 械 種 出 荷	輸出比率	%	28.2%	32.1%	33.4%	40.0%	---	
	装輪式トラクター	億円	1,930	2,144	2,217	2,413	8.8%	
	動力耕うん機		284	271	257	225	-12.5%	
	田植機		439	450	462	437	-5.4%	
	刈払機		223	223	222	232	4.5%	
	コンバイン		986	1,022	978	864	-11.7%	
乾燥機		270	258	221	235	6.3%		

(注) 1. 世界造船、船舶機械以外はすべて年間統計。
2. 建設機械、産業機械は機種別動向を付加。農業機械は年統計に変更。

Ⅱ－6 非鉄金属産業

① 非鉄金属の生産動向（製錬所・前年比）

(%)

年・月	金	銀	銅	鉛	亜鉛
2000年度	△ 3.6	5.0	6.6	4.1	2.5
01	8.9	△ 6.3	△ 3.5	△ 1.3	△ 0.6
02	△ 7.7	3.0	0.6	△ 9.9	△ 1.3
03	9.2	7.8	1.0	6.8	0.6
04	△ 15.1	△ 13.5	△ 3.5	△ 2.8	0.0
05年4月	0.6	△ 6.0	△ 0.5	16.0	27.2
5	10.2	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.1	△ 1.6
6	8.6	31.7	△ 1.6	6.7	△ 1.6
7	1.8	43.0	1.9	55.9	△ 1.6
8	5.3	29.8	3.4	6.5	△ 1.2

② 非鉄金属製品の生産・販売動向（前年比）

(%)

年・月	伸銅製品		アルミニウム圧延品		アルミニウムはく	
	生産	販売	生産	販売	生産	販売
2000年	6.9	6.2	2.4	1.6	5.3	4.5
01	△ 20.1	△ 19.4	△ 8.1	△ 9.7	△ 16.7	△ 15.7
02	6.3	6.2	3.7	1.8	13.3	10.9
03	1.8	2.0	2.6	2.7	△ 1.6	0.0
04	2.1	2.2	2.0	1.8	0.2	△ 0.2
05年4月	△ 7.0	△ 9.1	△ 1.7	△ 3.7	△ 8.9	△ 9.3
5	△ 6.5	△ 5.1	△ 2.3	△ 4.3	△ 3.6	△ 6.4
6	△ 5.7	△ 4.6	△ 0.7	△ 2.4	△ 3.0	△ 4.8
7	△ 7.0	△ 8.9	△ 5.1	△ 8.6	△ 7.5	△ 8.1
8	△ 3.9	△ 4.0	△ 6.8	△ 7.0	△ 2.9	△ 4.9

(注)1.すべて数量統計。

2.資料出所:経済産業省資料より作成

③ 非鉄ベースメタルと金、銀の国内建値の推移（平均）

(ベースメタルはt当たり、単位:円)

年・月	電気銅	電気鉛	電気亜鉛	金(g)	銀(kg)
2000年平均	233,600	85,300	162,100	994	18,402
01年平均	233,400	94,700	150,300	1,086	18,281
02年平均	236,300	95,800	141,200	1,275	19,718
03年平均	245,800	97,900	138,600	1,381	19,329
04年平均	356,800	137,500	156,600	1,450	24,378
05年1-3月平均	393,900	146,100	181,400	1,462	24,583
4-6月平均	419,800	149,700	181,900	1,505	26,020
7-9月平均	473,800	141,800	189,200	1,619	26,849

資料出所:(社)日本鉱業協会

Ⅱ－７ 電 線 産 業

① 電線・ケーブルの生産動向（前年比）

(%)

年・月	銅電線	通信用電線 ・ケーブル	電力用電線 ・ケーブル	左記計	アルミ ニウム線
2002年度	1.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 9.2	△ 7.0
03	1.6	△ 15.3	△ 2.7	△ 0.7	△ 14.5
04	△ 0.6	△ 2.4	1.7	0.0	△ 8.7
05年 4月	△ 4.3	△ 5.3	9.4	△ 0.4	△ 8.8
5	5.6	0.4	7.0	5.8	△ 12.4
6	3.0	6.2	6.3	4.1	25.0
7	△ 1.8	△ 4.7	△ 3.8	△ 2.5	0.4
8	6.1	△ 8.1	6.1	5.5	12.6

② 電線・ケーブルの販売動向（前年比）

(%)

年・月	銅電線	通信用電線 ・ケーブル	電力用電線 ・ケーブル	左記計	アルミ ニウム線
2002年度	△ 0.7	1.1	△ 5.0	△ 2.0	△ 7.9
03	1.5	△ 13.9	△ 1.4	△ 9.2	△ 19.8
04	△ 1.5	0.2	△ 0.2	△ 1.0	△ 7.0
05年 4月	△ 6.5	△ 1.7	16.3	0.9	7.3
5	3.8	14.5	13.6	7.5	△ 20.6
6	△ 2.0	13.8	20.5	5.6	53.0
7	△ 8.3	△ 4.4	8.4	△ 2.8	△ 1.2
8	△ 2.5	2.7	12.5	2.6	6.8

③ 光ファイバ製品の生産・販売動向（前年比）

(%)

年・月	通 信 用		光ファイバ心線	
	生産	販売	生産	販売
2002年度	△ 13.9	△ 14.0	—	—
03	△ 29.3	△ 31.5	23.7	22.3
04	△ 17.4	△ 17.3	11.9	11.6
05年 4月	△ 17.3	△ 36.0	29.3	29.5
5	38.7	20.6	19.3	15.1
6	21.5	11.2	30.8	32.4
7	39.0	29.9	62.4	65.6
8	55.7	36.6	35.6	36.4

(注)1.すべて数量統計。

2.「光ファイバ心線」は、2005年1月分からの統計。

3.資料出所：経済産業省資料より作成